

令和4年度当初予算(案)の主な新規・拡充事業

☆＝新規事業 ★＝内容拡充

☆18 ★34

(単位:千円)

件名	事業費	概要
1. 未来を拓く人がはぐくまれています		
★ (3) 子ども家庭総合支援拠点事業費	18,907	児童家庭相談室にソーシャルワーカーを配置し、専門性及び体制を強化することで機能を拡充し、子ども家庭総合支援拠点として、多様化・複雑化している子どもや家庭からの相談に対応します。
☆ (4) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費	400	より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげていくため、ひとり親家庭の親及びその子どもの学び直しを支援します。
★ (6) 妊婦健康診査費	70,000	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、公費負担を行っている14回分の妊婦健康診査について、第1回目の健診項目に超音波検査を追加します。
★ (13) 校区外施設児童送迎事業費	4,970	学童保育所等未整備校区の児童を既存の学童保育所等へ送迎することに加えて、待機児童解消に向け、定員を超える利用希望が見込まれる学童保育所等から児童の入所に余裕のある学童保育所等までタクシーによる児童の送迎を行います。
☆ (18) 保育対策総合支援事業費	4,375	保育所等での業務の効率化を推進するためのICTの整備や、睡眠中の安全対策を図るために必要な備品購入等に対する補助を行います。
★ (23) 小中一貫教育推進事業費	7,662	宮原中学校校区において、義務教育9年間を見通した教育課程に基づく小中一貫教育制度の試行、学校運営協議会の設置、地域学校協働活動推進員とスクールソーシャルワーカーの配置を行うなど、円滑な制度導入に向けた準備を進めます。
★ (24) 公立中学校夜間学級推進事業費	369	夜間中学の地域説明会や教職員への研修会等を実施し、周知を図ります。また、アンケート調査をもとに、本市の夜間中学のあり方について検討します。
★ (25) 学校ICT活用推進事業費	37,237	小学校全学年の国語・算数に加え、小学校5・6年生と中学校全学年に英語のデジタル教科書を導入します。また、授業や家庭学習におけるタブレット端末を活用し、学習の充実を図ります。さらに、ICTの効果的な活用に関する研究や職員研修会を実施します。
★ (28) 学力ブラッシュアップ推進事業費	2,248	学校が実施する強化学習「サマースクール」に学習サポーターを引き続き派遣するとともに、補充学習「アフタースクール」への派遣回数を増やし、支援をより充実させ、学力向上を推進します。
☆ (33) 学校建設事業費(特別支援学校長寿命化改修分)	3,000	学校施設長寿命化改修計画に基づいて、特別支援学校の教室及び給食棟の外部に係る耐久性を高める工事に向けた実施設計を行います。
★ (34) 水泳授業充実事業費(民間プール活用)	2,060	教育環境及び内容の充実を図るため、橘中学校の全学年(R3年度は3年生のみ)の水泳授業を民間プールで実施します。

件名	事業費	概要
★ (36) スクールソーシャルワーカー活用事業費	10,972	スクールソーシャルワーカーを引き続き配置し、不登校等に関する相談対応を行います。新たに推進校を指定し、スクールソーシャルワーカーを活用して、児童生徒が抱える不登校等の課題を早期発見・早期対応するための研修会を実施します。また、子どもの自己肯定感や自尊感情を高める授業づくりに取り組みます。
★ (37) 就学援助費	134,660	経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、給食費及び学用品費等に加え、家庭におけるオンライン学習を実施するにあたり、就学援助世帯の負担軽減を図るため、オンライン学習通信費の援助を新規に行います。
☆ (41) 社会教育オンライン支援事業費	2,000	オンラインを活用した学習活動・地域活動ができるよう、地区公民館等を中心に地域のICTを推進するボランティア(インフォナビゲーター)の養成講座等を実施します。
☆ (42) 東京2020オリンピック・パラリンピック継承事業費	8,461	オリンピック・パラリンピックで高まった機運を次世代へ継承するため、引き続き、ホストタウンとして合宿の受入や各種交流事業を実施するほか、オリンピック・パラリンピアンとの交流を行います。
★ (43) (仮称)総合体育館整備事業費	2,182,564	今後の更なるスポーツ振興や高齢者・障害者をはじめとした市民の健康づくりを推進していくため、老朽化している市民体育館の建替えに向け、令和3年度に策定した実施設計等に基づき、(仮称)総合体育館の本体工事に着手します。
2. 地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています		
★ (1) イノベーション創出推進費	94,160	貸しオフィスやコワーキングスペース、イベントスペース等を備えるイノベーション創出拠点を中心に、IT等の情報関連企業の誘致や人・企業の活発な交流等を促進します。あわせて、イノベーション創出に係るプログラムに基づく産学官金など関係機関との推進体制の構築や、地域企業のIT人材育成や実証実験のサポート等を行うことで、イノベーション創出に向けた取組みを一体的に進めます。
★ (4) 企業誘致費	145,677	産業の多様化を図るため、これまでの製造業に加え、IT関連企業や宿泊施設の誘致に積極的に取り組みます。
☆ (6) 産業団地整備可能性調査費	15,000	企業立地による継続的な雇用の創出を図るため、産業団地の整備の可能性について調査を行います。
★ (8) おおむた100若者未来応援事業費	5,422	若者が市内中小企業等に就職した場合に加えて、市内で起業した場合や、自営での農業等を行っている場合も対象とし、奨学金の返還の一部支援を行います。
★ (9) UIJターン若者就職奨励事業費補助	3,840	若者が市内中小企業等に就職した場合に加えて、市内で起業した場合や、自営での農業等を行っている場合も対象とし、賃貸住宅の家賃の一部支援を行います。
★ (12) ともだちや絵本美術館管理運営費	39,294	絵本の原画や作品等の展示をはじめ、本市ゆかりの郷土作家の紹介のほか、動物園や関係団体等との連携による様々な企画や読み聞かせ及び開館1周年記念イベントの開催等、更なる魅力向上を図ります。
☆ (13) 動物園整備事業費	10,000	獣舎等の整備に係る協議・検討を行うとともに、改修計画を策定し、動物園の更なる魅力向上を図ります。

件名	事業費	概要
☆ (14) 観光情報発信事業費	14,350	本市の観光に係る情報をより魅力的かつ効果的に発信することができるホームページを整備するとともに、市内各所の案内板や誘導サイン等の更新を行います。
(16) 観光振興費	2,974	三池山の利活用について地元やボランティア団体等と協議を行い、駐車場の整備やトイレの更新等について検討を行います。
☆ うち三池山魅力アップ事業	50	
☆ (23) スマート農業普及事業費補助	35,000	農業用ドローンや全自動田植機等の農業用機械の導入に対する支援を行うとともに、体験会の実施等、スマート農業を推進します。
★ (25) 有害鳥獣被害防止対策事業費補助	1,500	農業者が、有害鳥獣による農産物等の被害を防止するために設置する電気柵等の導入経費を支援します。被害防止効果が高いワイヤーメッシュ柵については費用も高額となるため、補助限度額を増額し、生産者の費用負担の軽減を図ります。
3. 支えあい、健やかに暮らせています		
★ (1) 多機関協働事業費	12,788	単独の支援関係機関では対応が難しい複合化・複雑化した支援ニーズがある事例の調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定め、支援プランの策定を行う等の取り組みを通じて支援を行います。
★ (2) 地域力強化・社会参加支援事業費	22,286	地域の社会資源(配食サービス、移動手段、自費サービスなど)や支援メニューを把握し、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った、社会のつながりづくりに向けた支援を行います。
★ (3) アウトリーチ支援事業費	6,926	自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置し、複雑化・複雑化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握するとともに、それらの方々に対し、時間をかけ信頼関係を作りながら、伴走的な支援を行います。
★ (4) 健康づくり推進費	3,447	保健センターの改修に伴い、オープニングイベント等を開催し、健康づくりに関心を持ってもらうきっかけづくりを行います。また、企業等と連携し、健康相談等の健康づくり事業を実施します。
★ (9) 地方独立行政法人大牟田市立病院運営費負担金	623,135	地域医療の水準の維持向上を図るため、地方独立行政法人法第85条第1項の規定に基づき交付する地方独立行政法人大牟田市立病院に対する負担金を拡充(小児・救急医療分)します。
☆ (10) 骨髄等移植ドナー助成事業費補助	100	骨髄等移植ドナーの休業による経済的負担を軽減するため、骨髄等提供者への助成を行います。
4. 都市と自然が調和した快適なまちになっています		
☆ (4) まちなかストック活用事業費	3,302	空き店舗、空きビル、空家、空き地等のまちなかストックの活用・流通の促進に向けた窓口機能の構築や物件所有者・所有希望者向けの勉強会等を行いながら、まちなかストックを活用したにぎわいつくりに取り組みます。
☆ (5) 若者発! つながるまちなかづくり事業費	1,904	まちなかに新たな人の動きや流れを作り出すため、若者がまちなかでまちづくり活動の企画・実践に取り組めるような仕組みづくりを行うとともに、若者のまちなか居住を促進します。

件名	事業費	概要
★ (10) 路線バス運行対策事業費補助	47,800	市民の日常生活に欠かせない公共交通網を将来にわたって維持するため、路線バス会社に対する運行補助を増額(新たに1路線3系統)します。
★ (11) 生活交通支援事業費	3,075	倉永生活循環バスの利用者が増加している状況を踏まえ、運行日を週6日から7日に増やすことに伴い燃料費等の補助を増額します。また、三池・玉川校区における公共交通空白地域の解消に向けた実証実験を継続し、地域が必要とする生活交通の確保に向けた検証を行います。
☆ (12) 地域交通利便性向上事業費	4,888	新大牟田駅と中心市街地(JR、西鉄大牟田駅)を結ぶ新たな交通手段の構築に向けた実証実験を行うなど、市内の移動に係る利便性の向上を図る取組みを行います。
★ (14) 老朽危険家屋等除却促進事業費補助	12,750	事業開始から10年が経過していることから、市場単価(消費税増税含む)の調査により補助金の上限額を見直します。老朽危険家屋等除却促進事業は45万円から60万円に、中心市街地老朽建築物除却促進事業は60万円から75万円に増額します。
★ (15) 空家対策推進事業費	410	新たな空家等対策として、空家の活用希望者(借り手)が空家で実施したい事業をPRし、その趣旨に賛同する空家所有者(貸し手)を募集する、空家マッチング事業の開始に向けて他市調査や制度構築を行います。
☆ (20) 水洗化促進キャンペーン事業費	2,555	子どもたちに美しい川や海を残すため、水洗化促進キャンペーンとして、生活排水対策に対する市民への広報・啓発の充実・強化を行います。(R4~8の5年間をキャンペーン期間とし、前半3年間を第1期として重点的に取り組みます。)
★ (21) 浄化槽設置整備事業費補助	150,542	水洗化を重点的に進めるため、水洗化促進キャンペーンとして、公共下水道事業計画区域外のくみ取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切り替え世帯に対する補助を拡充します。(R4~8の5年間をキャンペーン期間とします。)
☆ (22) 浄化槽切替奨励金	7,000	水洗化を重点的に進めるため、水洗化促進キャンペーンとして、公共下水道事業計画区域外のくみ取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切り替え世帯に対する奨励金を交付します。(R4~8の5年間をキャンペーン期間とし、前半3年間を第1期として重点的に取り組みます。)
(23) リサイクル処理委託費	106,797	ごみの減量化・資源化を推進するため、令和3年10月から市内全校区で開始したプラスチック製容器包装の分別回収を引き続き実施するとともに、事業所から燃えるごみとして排出される機密文書の資源化にモデル的に取り組みます。
★ うちプラスチック分別回収・機密文書の資源化	15,785	
(24) 指定袋等関係費	130,531	ごみ減量化・資源化を推進するため、有料指定ごみ袋の見直しを行います。この見直しに伴い家庭用ごみ袋のサンプルを全世帯に配布するなど、市民への周知啓発を図ります。
★ うち有料指定ごみ袋の見直しに伴うサンプル配布等による周知	3,619	
☆ (27) 汚水処理施設共同化可能性検討事業費	12,500	南部及び北部浄化センターと東部環境センターについて、効率的な汚水処理の観点から共同化の可能性の検討を行います。(企業局AP掲載事業費50,000千円)

件名	事業費	概要
5. 安心して安全に暮らせています		
★ (4) 地域防災力強化事業費	5,000	住民の防災意識向上のため、防災ガイドブックの改訂・全戸配布や地域の自主防災組織活動を支援するほか、令和2年7月豪雨災害で被災した地域に浸水深の表示板を設置します。
★ (5) 災害対策本部機能強化事業費	34,556	災害対策本部における、円滑な初動対応のための防災情報集約システムの強化を行うほか、災害時の被害現場や避難所開設状況等の情報を掲載する防災専用ホームページ「防災リアルタイム情報」のスマートフォン版を作成します。
○計画の実現に向けて		
★ (2) 校区まちづくり交付金	45,189	校区まちづくり協議会が設立期から自立期へと進んでいることを踏まえ、加入率に応じた遡減率等の制度の見直しや自主的に取り組まれる事業等に関する交付金の拡充を行います。
☆ (3) 地域コミュニティ活性化調査研究事業費	8,000	地域コミュニティの活性化に向け、市民へのアンケート調査や地域組織等へのインタビュー調査、先進事例調査等を実施し、ウィズ・アフターコロナを見据えた新たな地域コミュニティ活動の在り方や行政の支援策についての方向性を検討します。
★ (8) 移住定住促進費	8,329	子育て世帯の移住促進のため、三大都市圏からの転入者に対して交付している移住支援金の拡充(18歳未満1人につき30万円)を行います。
★ (10) 庁舎整備推進事業費	15,000	「庁舎整備の今後の方向性(令和4年2月)」について市民周知や意見聴取を行い、「新・大牟田市庁舎整備に関する基本方針」を策定します。 また、本館の民間活用の実現に向け、引き続き、民間事業者との対話を行い、諸条件や課題等を整理します。